

December  
2024

特定非営利活動法人  
ピースデポ  
<http://www.peacedepot.org/>  
Email [office@peacedepot.org](mailto:office@peacedepot.org)

第30号

# ピースデポ 脱軍備・平和 レポート

[特集]

## 日本被団協のノーベル平和賞 受賞をよるこぶ!

[日本被団協ノーベル平和賞受賞記念・特別寄稿]

原爆投下からノーベル平和賞まで

和田征子

[声明] 日本被団協のノーベル平和賞受賞にあたって

ピースデポ

[資料] ノーベル平和賞：日本被団協授賞理由

ノーベル委員会

《ユース・ムーブメント～核兵器をなくす私たちの取り組み》第3回

「世界のヒバクシャと出会うユースセッション」

立ち上げの背景にある想い

瀬戸麻由

[講義録] 2024年度第3回「脱軍備・平和基礎講座」

対話を試みる被爆者たちの訪米ツアー

山口雪乃

トピックス

- 北朝鮮のロシア派兵とウクライナによる長距離ミサイル攻撃
- 沖縄防衛局、辺野古新基地埋立て用材を奄美大島からも搬出へ
- 台湾海峡通過から日米韓合同演習フリーダム・エッジへ
- 米国、イスラエルに THAAD を配備

連載 全体を生きる (52)

反トマ運動の始まり (1)

梅林宏道

平和を考えるための映画ガイド

カタストロフィの舞台となること——『アンダーグラウンド』

日誌 2024年9月16日～2024年11月15日

## 〔日本被団協ノーベル平和賞受賞記念・特別寄稿〕

# 原爆投下からノーベル平和賞まで



和田征子（日本被団協事務局次長）

<和田征子（わだまさこ）さんプロフィール>

1943年、長崎市に生まれる。1945年1歳10ヶ月の時に自宅屋内（爆心から2.9km）で被爆。1985年、東京都大田区原爆被害者の会の役員に就任。2015年より日本被団協事務局次長。神奈川県原爆被災者の会副会長。横浜市原爆被災者の会会長。

1945年の広島・長崎の原爆投下により、敗戦国となった日本は、アメリカの占領下にあります。その占領は1945年の降伏調印式から1952年4月28日のサンフランシスコ平和条約発効まで、6年8か月まで続き、投下直後からアメリカの厳しい報道管制により原爆の被害が報道されることはありませんでした。かろうじて生き延びた被爆者は自分たちの痛み、苦しみ、悲しみの原因が何かを知らされることもなく、アメリカ政府からも、日本政府からも捨て置かれました。何ら治療を受けることもなく、経済的支援もない生活することを強いられた時期に、1945年12月末まででも、広島で14万人、長崎で7万人、いずれも±1万人が亡くなったとされ

ています。

1954年の3月1日、太平洋上マーシャル諸島のビキニ環礁で、アメリカによる原水爆実験が行われ、その海域で漁を行っていた1000隻余りのマグロ漁船が、放射能降下物により被曝しました。その中の一隻、第五福竜丸の乗組員23人も被曝し、無線長であった久保山愛吉さんが放射能障害により重篤な状態となり、その容態は毎日のニュースで放送され、半年後の9月に亡くなり国民に大きな衝撃を与えました。寄港した船に積まれているマグロはガイガー計量器で、ガーガーという音を立て計測され、汚染マグロとしてすべて廃棄されました。

## 日本被団協の設立と「世界へのあいさつ」

このいわゆる「ビキニ事件」により国民の中に放射能についての認識が高まり、核兵器廃絶の署名活動が、燎原の火のように全国に広まり、あっという間に3千万以上の署名が集まりました。それをきっかけに隠れるように暮らしていた被爆者が、表に出て声をあげ、1956年8月10日の第2回長崎の原水爆禁止世界大会で日本被団協が結成されました。

この時出された日本被団協結成宣言「世界への挨拶」は何度読んでも胸が熱くなる宣言です。

「原爆から11年あまりたった今になって、私たちは、はじめてこのように全国から集まることができました。あの瞬間に死ななかった私たちが今やっと立ち上がって集まった最初の全国大会なのでございます。今日までだまって、うつむいて、わかれわかれに、生き残ってきた私たちが、もうだまっておれないで手をつないで立ち上がろうとして集まった大会なのでございます。

私たちがこのような立ち上がりの勇気を得ました

のは、全く昨年8月の世界大会のたまものであります。あの大会で同胞の皆さんや、世界の皆さんたちにかすかな声なききこられて、私たちに温かいまなざしが向けられ愛の手がさしのべられはじめから、私たちは急に元気づいてまいりました。私たちはこの機会に全世界のみなさんたちに心からの感謝と立ち上がりの決意とを披露したいと存じます。

又、私たちの感謝と決意の言葉は、あの瞬間に無残な死をとげ、又、その後のろうべき原爆症でつぎつぎに死んでいった30数万の父や母、息子や娘、夫や妻たちの声なき声に代わっての言葉としてお受け取りいただきたいのです。

私たちは今日の集まりでなき人々をしのび、又長い年月の限らない思いを互いに語り合いました。

しかし、私たちの胸につもったかなしみと怒り、悩みと苦しみについてのつきることもない語り合いは、決してひとときのなぐさめや、きやすめのためではありませんでした。手をつないで決然と立ち上がるためにほかなりませんでした。世界に訴うべきは訴え、



(写真左) ニューヨーク行動、国連ロビーの2010年原爆展で、現地の若い見学者に証言する長崎の被爆者、谷口稜嘩(すみてる)さん。赤い背中の少年。  
 (写真右) 2016年4月 ヒバクシャ国際署名発足式(渋谷)左端が和田さん。

国家に求むべきは求め、自ら立ち上がり、たがいに相救う道を講ずるためでありました。

かくて私たちが自らを救うとともに、私たちの体験をとおして人類の危機を救おうという決意を誓い合ったのであります。」(後略)

私は、投下11年の夏、まだ生身の傷、心の傷、生活苦、様々な偏見や差別の中にあり、やっと人前に出てきた被爆者達が声をあげ、この苦しい体験をとおして人類の危機を救おう、と誓い合った高邁な思いに、心から感謝し、感動を覚えるものです。

この決意から79年間、被爆者は、この誓いを果たす

## 「受忍論」

その後、これらの言葉は、1984年の「原爆被害の基本要請—ふたたび被爆者をつくらないために—」で示された要求に凝縮され、被団協運動の二本の柱として、今も運動の根幹をなすものとなりました。それは1980年に厚生大臣の私的諮問機関である「原爆被害者対策基本問題懇談会」(基本懇)が出した、原爆被害を含めたすべての戦争被害に「受忍」(「がまん」の意)を強いる「意見」をのりこえるためでした。東大総長であった基本懇の座長、茅誠司氏による報告の一部を引用します。

(2) およそ戦争という国の存亡をかけたの非常事態のもとにおいては、国民がその生命・身体・財産等について、その戦争によってなんらかの犠牲を余儀なくされたとしても、それは、国をあげて戦争による「一般の犠牲」として、すべての国民がひとしく受忍しな

べく一日も休むことなく歩みつづけています。全国都道府県に出来た原爆被害者の会と共に被団協は「自らを救うために」、国会請願を繰り返し、被爆者の健康診断、医療費の助成、各種手当の支給など、いくつもの法案を通し、成果を収めてきました。国内外で「私たちの体験をとおして」証言活動を続けてきました。人類の危機を救おう、という一見すると、荒唐無稽なものと感じられるかもしれないこの決意は、被爆者だからこそ、あの日を体験したものだからこそ言える誓いであると感じます。「ふたたび被爆者をつくらない」ための道筋を示すものです。

ければならないところであって、政治論として、国の戦争責任等を云々するのはともかく、法律論として、開戦、講和というような、いわゆる政治行為(統治行為)について、国の不法行為責任など法律上の責任を追及し、その法的救済を求める途は開かれていないというほかはない。(後略)

この受忍論に対し、被爆者は猛烈に反発しました。日本国憲法はその前文で、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」しています。将来起こりうる戦争の犠牲、被害もすべて「受忍」するべきものとする政策があつていいものでしょうか。この政策が今も生きているのであれば、私たちはどのような行動をとるべきでしょうか。

## 被団協が出した「基本要請」～1984年から40年

基本要請は、「ふたたび被爆者をつくらない」ための道筋が、「核戦争起こすな、核兵器なくせ」「原爆被害へ

の国家補償」への二大要求の実現にある事を明らかにし、被爆者運動の“憲法”として多くの人々の支持を得てき

ました。しかし40年経った今、この二大要求はいずれも達成されていません。原爆投下から来年80年になる今日、世界の情勢も、日本国内も政治の混乱のなかにあります。ロシア・ウクライナ戦争でプーチン大統領は、最初から核使用をほのめかす威嚇を続けています。北朝鮮もミサイルの発射実験を繰り返すことで、国力を誇示しようとしています。

核兵器がふたたび使われたら、広島・長崎時より威力が増した核兵器は、どのような結末をもたらすか、地球はどうか、人類は生き残ることが出来るのか、プーチン大統領だけが、生き残ることが出来るのか、核兵器国のリーダーたちに被爆の実相を本当に知ってもらいたい、と切に願います。身をもって体験した“地獄”の苦

しみを、二度と誰にも味わわせたくない。「ふたたび被爆者をつくるな」は今なお、私たち被爆者のいのちをかけた訴えです。それはまた、日本国民と世界の人々の願いでもあります。

「原爆被害者援護法の制定」は、国が原爆被害者を補償することによって、「核戦争被害を拒否する権利」を打ち立てるものです。「ふたたび被爆者をつくらない」誓いを、国として宣言するものなのです。社会保障ではなく、国が起こした戦争の責任を国が取る、その先には戦争をしない国としての約束がある。国家補償の援護法の制定によって、核兵器否定の理論を確立することは日本が被爆国として果たすべき国際的責務と考えます。

## 核兵器禁止条約は希望のみちしるべ

「核兵器廃絶」について、2021年に発効した核兵器禁止条約は大きな力であり、大きな励ましとして、長年願ってきたこの国際条約を、私たちは大事に「育てよう」としています。

一方、NPTは1970年に発効して、半世紀以上が経過している国際条約です。核兵器国5か国も批准して、国連加盟国のほとんどが加盟している条約であるにもかかわらず、目に見える進展はなく、5年ごとの再検討会

議でも最終文書が出ないことが続いています。それに対して苛立ちを感じた非核兵器国が、声をあげはじめ、核兵器使用がもたらす非人道性、人道の結末について焦点を当てた議論が進み、核兵器禁止条約TPNWが採択、発効されました。生きていてよかった、と高齢になった被爆者にとって何より嬉しい出来事で、今なお各地で証言や署名活動を、変わらず地道に続けています。諦めない被爆者の姿があります。

## そして、ノーベル平和賞受賞のニュースわたしたちこそが抑止力

信じられない嬉しいニュースでした。発表があった週は当日まで、被爆者、二世の代表が全国から集まり、基本学問の学びから始めて、高齢化した各県の会の存続、継承を、人材・財政の面からの報告や課題を聞き、これからの被団協運動をどうするか協議し、更に最終日の11日は、厚労省の要請、全党の代表議員との懇談会を持つなどの、3日間でした。その終了後に受賞の事を聞いた私たちの喜びがいかばかりであったか、ご想像いただけるかと思います。

ノーベル平和賞受賞の資格として、1. 国同士の友好関係の推進、2. 軍備の削減と廃止、3. 平和会議の開発や推進のために貢献した人や団体、があげられていますが、これらはすべて被団協が68年間行ってきたことです。ノルウエー・ノーベル委員会のフリドネス委員長は、その受賞理由を明瞭、かつ簡潔に述べました。核兵器が二度と使われてはならないことを、唯一無二である証言を通じて示してきた。核軍縮の必要性を訴え続けるため、何千もの証言を提供し、決議や世論への訴えを行い、代表団を毎年、国連や様々な平和会議に派遣してき

た。それにより核兵器の使用は道徳的に容認できないという「核のタブー」という国際的規範を形成した。いつの日か歴史の証人としての被爆者はいなくなるであろう。しかし日本の若い世代が被爆者の新しい世代が被爆者の経験とメッセージを継承している、など被爆者と直接会ったことはないであろう39歳の委員長は、被爆者の思い、歴史を知ることによって大きな共感を寄せるとともに、今の世界情勢に警鐘を鳴らす思いがあったのだと思います。国際語になっているHIBAKUSHAに加えて、今回、被団協HIDANKYOという団体の存在が、日本に、世界に一気に認知されたことは、大変嬉しいことです。それが証言という「言葉」の力によってなされたことを、世界の指導者たちに、届けたいと思います。

核による抑止力で世界の平和は保つことはできません。被爆者の先人たちと国内外の支援者の皆さんと諦めずに歩いてきた道こそが抑止力だということを。戦争もない、核兵器もない世界を！

ノーモアヒバクシャ！！

# [声明] 日本被団協のノーベル平和賞受賞にあたって

NPO 法人ピースデポ

日本原水爆被害者団体協議会（以下、日本被団協）の2024年度ノーベル平和賞受賞にあたって、私たちは、核兵器と戦争のない世界をめざす同じ志を持つ運動仲間として、日本被団協に心からの祝意を表すとともに、受賞によって私たちの運動に大きな希望がもたらされたことを喜び、日本被団協に深く感謝致します。また、この受賞は、1945年8月、広島、長崎で被爆した直後に、爆風、熱線、そして放射線により生命を絶たれた10数万人に及ぶ人々を初め、生き残ったとしても被爆者として幾多の苦難を生きてこられたすべての方に向けられたものだと思います。その中には朝鮮人、中国人をはじめとした外国人被爆者が数多く含まれていたことも改めて認識致します。また、各地の空襲被害者を含む民間人被災者とともに被爆者も国家補償の対象外とされ、80年近くに及び正当な権利を剥奪されている状況にあることも忘れてはなりません。

日本被団協はこれまでに何度もノーベル平和賞の候補に挙げられ、被爆60年の2005年には最終段階まで残りました。それが、2024年に具体化したことには2つの意味が込められていると思います。

ノルウェー・ノーベル委員会は、授賞理由において、まず「『ヒバクシャ』として知られる広島と長崎の原子爆弾の生存者たちによる草の根運動は、核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が二度と使われてはならないことを証言を通じて示してきたこと」に対して平和賞を授与するとしています。1956年の結成以来、核兵器の非人道性を国際社会に訴え、核兵器禁止条約の成立にも多大な貢献をした日本被団協の受賞は、核兵器廃絶が人類共通の目標であるとのノーベル委員会の強いメッセージです。さらに授賞理由は、「80年近くの間、戦争で核兵器が使用されることがなかった」のには「日本被団協やその他の被爆者らによる並外れた努力が、核のタブーの確立に大きく貢献した。だからこそ、この核兵器使用のタブーがいま、圧力の下にあることを憂慮する」としています。また「核保有国は核兵器の近代化と改良を進め、新たな国々が核兵器の保有を準備しているように見える。現在起きている紛争では、核兵器使用が脅しに使われている。人類史上、今こそ核兵器とは何かを思いをいたすことに価値がある」としています。ウクライナ侵攻を続けるロシアが核兵器使用の威嚇を繰り返し、パレスチナでは核兵器保有国であるイスラエルがジェノサイドを続けていることが念頭にあることは明白です。この状況において、日本被団協が確立に貢献した核兵器使用のタブーと「ふたたび被爆者をつくるな」の想いを世界規模で共有しようとのノーベル委員会の意思が示さ

れています。これが授賞に込められた第1の要素です。

第2の要素は、「いつの日か、歴史の証人としての被爆者はいなくなる」という時間の制約に関わります。来年は被爆80年、すなわち生誕直後に被爆した被爆者も80歳になります。授賞理由は、「記憶を残すという強い文化と継続的な取り組みで、日本の新しい世代が被爆者の経験とメッセージを継承している。それによって彼らは、人類の平和な未来の前提条件である核のタブーを維持することに貢献している」とし、被爆80年を前に被団協の活動が次の世代にひきつがれていくことを支援する強い思いが込められています。

日本被団協が2001年に発表した「21世紀被爆者宣言」は、「核兵器も戦争もない21世紀」をめざす決意を表明しています。核兵器の使用は戦争の中で起きていくことを踏まえ、被爆者は、核兵器も戦争もない世界を目指しています。これは脱軍備や不戦をめざす立場であり、私たちは心から共感します。

私たちピースデポは、軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして、調査研究活動を進めることをモットーに活動してきました。核兵器も戦争もない世界を実現させるためには、国益をかざして軍事力により自らの安全を保障していく思考から抜け出し、すべての国は安全への正当な権利を有することを認め合う「共通の安全保障」（コモン・セキュリティ）の原則を人類社会に広げていかねばなりません。

核兵器のない世界を目指すとき、当然、核兵器国や核兵器依存国も核兵器禁止条約に参加しなければなりません。それには、すべての国が核兵器に自らの安全を依存する核抑止政策を止めることが不可欠です。その1つの答えは地域的な非核兵器地帯を作ることによって具体化できます。日本に引き付けていえば、日本政府が、日本、韓国、北朝鮮の3か国で地理的な北東アジア非核兵器地帯を、米口中の3つの核兵器国による安全の保証を義務づけながら設立しよう、と提案していくことで、＜非核の傘＞のもとで安全と安心を確保していく道が見えてくるはずで、これは共通の安全保障の一つの具体的な姿です。

日本被団協の21世紀被爆者宣言は、「憲法が生きる日本、核兵器も戦争もない21世紀を一。私たちは、生あるうちにその『平和のとびら』を開きたい」と訴えています。被爆者の皆さんのたゆまぬ「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」、そして「ノーモア・ウオー」の想いを心に刻み、今後も日本被団協の皆さんと連携し、核兵器の廃絶と戦争のない世界をめざし努力していきます。

2024年12月1日

# [資料] ノーベル平和賞：日本被団協授賞理由

ノルウェー・ノーベル委員会

ノルウェー・ノーベル委員会は、2024年のノーベル平和賞を日本の組織「日本被団協」に授与することを決定した。「ヒバクシャ」として知られる広島と長崎の原子爆弾の生存者たちによる草の根運動は、核兵器のない世界の実現に尽力し、核兵器が二度と使われてはならないことを証言を通じて示してきたことに対して平和賞を受ける。

1945年8月の原爆投下を受け、核兵器の使用がもたらす壊滅的な人道的結果への認識を高めるための世界的な運動が起こり、メンバーたちはたゆまぬ努力を続けてきた。次第に、核兵器の使用は道徳的に容認できないという強力な国際規範が形成されていった。この規範は「核のタブー」として知られるようになった。広島と長崎の生存者であるヒバクシャの証言は、この大きな文脈において唯一無二のものである。

彼ら歴史の証人たちは、それぞれの体験を語り、自らの経験をもとにした教育運動を展開し、核兵器の拡散と使用への差し迫った警告を発することで、世界中に幅広い反核機運を生み出し、それを強固なものにすることに貢献してきた。ヒバクシャは、筆舌に尽くしがたいものを描写し、考えられないようなことを考え、核兵器が引き起こす、理解が及ばない痛みや苦しみを我々が理解する一助になっている。

そうしたなかでノルウェー・ノーベル委員会は、一つの心強い事実を確認したい。それは、80年近くの間、戦争で核兵器は使用されてこなかったということである。日本被団協やその他の被爆者の代表者らによる並外れた努力は、核のタブーの確立に大きく貢献した。だからこそ、この核兵器使用のタブーがいま、圧力の下にあることを憂慮する。

核保有国は核兵器の近代化と改良を進め、新たな国々が核兵器の保有を準備しているように見える。現在起きている紛争では、核兵器使用が脅しに使われている。人類史上、今こそ核兵器とは何かに思いをいたすことに価値がある。それは、世界がこれまでに見た中で最も破壊的な兵器だということである。

来年は、米国製の原爆2発が、広島と長崎に住む推定12万人を殺害してから80年を迎える。その後の歳月に、これに匹敵する数の人々がやけどや放射線障害により命を落とした。今日の核兵器は、はるかに強力な破壊力を持つ。何百万人もの人々を殺し、気候に壊滅的な影響を及ぼし得る。核戦争は、我々の文明を破壊するかもしれない。

広島と長崎の地獄の炎を生き延びた人々の運命は、長く覆い隠され、顧みられずにきた。1956年、地元の被

爆者団体は太平洋での核実験の被害者とともに日本原水爆被害者団体協議会を結成した。この名称は、日本語で被団協と略され、日本で最も大きく、最も影響力のある被爆者団体となった。

アルフレッド・ノーベルのビジョンの核心は、献身的な個人が変化をもたらすことができるという信念である。ノーベル平和賞を日本被団協に贈るにあたってノルウェー・ノーベル委員会は、生存者たちが、肉体的苦痛や辛い記憶にもかかわらず、大きな犠牲を払った経験を生かして平和への希望と関与を育むことを選んだことをたたえたい。

日本被団協は、世界に核軍縮の必要性を訴え続けるため、何千もの証言を提供し、決議や世論への訴えを行い、代表団を毎年、国連や様々な平和会議に派遣してきた。

いつの日か、私たちのなかで歴史の証人としての被爆者はいなくなるだろう。しかし、記憶を残すという強い文化と継続的な取り組みで、日本の新しい世代が被爆者の経験とメッセージを継承している。彼らは世界中の人々を刺激し、教育している。それによって彼らは、人類の平和な未来の前提条件である核のタブーを維持することに貢献している。

2024年のノーベル平和賞を日本被団協に授与するという決定は、アルフレッド・ノーベルの遺言にしっかりと根ざしている。今年の賞は、委員会が過去に核軍縮と軍備管理の推進者に授与した栄えある平和賞のリストに加わる。

2024年のノーベル平和賞は、人類のために最大の貢献をした人をたたえるというアルフレッド・ノーベルの願いを満たすものである。

2024年10月11日 オスロ

出典：ノーベル賞公式HP（一部、ピースデポで訳文を修正しています）

<https://www.nobelprize.org/prizes/peace/2024/press-release/>

## 《ユース・ムーブメント～核兵器をなくす私たちの取り組み》第3回

「唯一の戦争被爆国として」。国内の反核運動や、政府声明でもよく目にする言葉です。本当にそうなのでしょうか？「グローバルヒバクシャ」とつながる瀬戸さんの活動には、私たちの視野と、運動の裾野を広げるヒントが詰まっています。(コーディネーター・徳田悠希)

# 「世界のヒバクシャと出会うユースセッション」 立ち上げの背景にある想い

瀬戸麻由 (世界のヒバクシャと出会うユースセッション コーディネーター)

ヒバクシャが世界中にいるということを知ったのは、19歳でピースボートに乗船した時のことでした。私は広島で生まれ育ちましたが、原爆のことを直接聞く機会がないまま大学生になりました。地球を一周する船旅の中で、初めて原爆の経験を話してくれる被爆者の皆さんに出会ったのです。そして同時に、同じ船旅に参加していた、タヒチの核実験場で被害を受けた人々や、オーストラリアのウラン鉱山で放射能汚染の影響を受けているコミュニティの人々に出会いました。オーストラリアから来ていたゲストの多くは先住民のコミュニティ出身でした。グループの中にいた一つ年下の女の子と友達になりたくて、頑張って英語で話しかけていた私は、そのウラン鉱山から採掘されるウランが、日本の原子力発電のために輸出されていることを知り、衝撃を受けました。戦争をしていなくても、意図的に誰かを傷つけようとしていなくても、原子力発電のある社会で生きて電気を使うだけで、誰かがヒバクシャになりうるということ、自分もそれに加担しているのだということ。よく考えてみると、米国の核の傘に頼る安全保障政策を選ぶこの国で暮らす私は、その米国や他の核保有国が行ってきた核実験などの被害に対しても、責任の一端を負うのではないだろうか。広島出身で、無意識に核兵器の被害者の側に自分を置いていた私にとって、とてもショックな、けれども目を背けることができない、事実でした。

それから10年以上が経ち、私はオーストラリアのウィーンで核兵器禁止条約の第1回締約国会議に参加しました。多くの核被害国から若い世代のアクティビストが参加しており、いろいろな人と言葉を交わしました。太平洋の核実験を受けたコミュニティ、例えばマーシャル諸島出身の若者たちと話す時、彼らの当事者意識の持ち方に刺激を受けました。核爆発が起きたときにそこで生きていたか、ではなく、そのコミュニティの一員として、自分のふるさとに起きたことを時に涙しながら語る彼らの言葉に、心が揺さぶられました。彼らと出会えたこのつながりを帰国後も生かしたいと思い、仲間と共に「世界のヒバクシャと出会うユースセッション」というオンラインの勉強会を立ち上げました。

2022年10月から、研究者やジャーナリスト、被害を受けた当事者の方、海外のユースメンバーなど、様々な方に登壇いただき、核問題に興味のある日本の若者を対象に17回以上の勉強会を重ねてきました。勉強会を続けるなかで、登壇いただいた方からつながるご縁もあり、今年の3月にマーシャル諸島を訪れました。

1954年3月1日に米国による水爆実験ブラボーが行われてから、70年が経つ今年の3月1日。マーシャル諸島では、毎年行われている核被害者追悼記念日の式典が行われ、私もそこに参列しました。式典の前後には様々なイベントも開催され、その中でもマーシャル諸島のユースメンバーの活躍が目立ちました。現地に行って私が強く印象を持ったのは、核実験の被害を語る中でも、「核問題」についてだけ話すのではなく、気候危機について、植民地主義について、グローバル化や移民について、様々なことが複合的に、しかも暮らしにとっても近いところで影響し合う要素として話題にのぼることです。

「遠く離れた場所で起きた被害」ではなく、オンラインツールを駆使してでも出会って、言葉を交わし、一人の人生の視点から想像すること。そしてそこからつながる機会を見つけて現地を訪れ、その場所でしか感じられない温度感や、国際会議では出会づらい人々のお話を聞くこと。これからは裾野を広げながら、活動と発信を続けていきたいと思っています。



マーシャル諸島での式典のあと、核実験のサバイバーのお二人と、現地のユースの皆さんと

# 【講義録】 2024年度第3回「脱軍備・平和基礎講座」 対話を試みる被爆者たちの訪米ツアー



山口雪乃  
(国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科2年生)

本稿は、7月27日に行われた2024年度第3回「脱軍備・平和基礎講座」の記録をもとに編集部が抄録を作成し、講演者である山口雪乃（やまぐちゆきの）さんの校正を得たものです。被爆者の運動における新たな世代への継承の努力、また、変わりつつある米国社会との対話の実践などを伝える大変貴重な記録になっているように思います。(編集部)

## 1. 自己紹介

ご紹介いただきました山口雪乃と申します。国際基督教大学学部2年生です。今、21歳で、高校1年生の時から核廃絶に向けた動きに関わっています。長崎で生まれ育ち、小学校1年生から中学校3年生まで毎年、学校で被爆者のお話を直接聞く体験をずっとしてきました。幸いなことに私が義務教育を受けていた間はずっと、実際に戦争を体験された方、被爆者の方の話聞くことができました。核兵器は絶対にダメなものだという意識がすごく強かった子供時代でした。

ただ一方で、長崎という特有の土地で平和や核廃絶をキーワードにたくさんの動きが生まれているものの、同じ世代と一緒に動く仲間がなかなか集まりにくいと感じていました。それで一度、大学時代を長崎で過ごして核兵器廃絶に関する動きが抱える課題を感じてみよう、地元の大学に2年間在籍をしたのち昨年、上京しました。やはり首都圏は情報がたくさんある場所ということ、被爆地以外では核問題があまりポピュラーではないということは感じていたので、被爆地以外の土地で核廃絶の問題を扱う団体や場所を作ること大事だと考え、昨年の春から東京に拠点を移して活動をしています。ただ、長崎に帰って活動することも多く、2拠点生活のような形ですが、いつでも心は長崎と繋がっていたいと思っています。

高校時代は、署名活動をしたり、高校生平和大使でノルウェーに派遣をしてもらい、ノーベル平和賞委員会に行き提言活動をしたりしました。ノルウェーのオスロ市長のマリアンネ・ボルゲさんに当時の長崎市の田上市長の親書を届けるお役目をいただきました。あとは、よく修学旅行生が長崎に来られたときに、その高校や修学旅行生が泊まっているホテルに向かい交流したりしました。

高校2年生の時にコロナ禍になり、私自身の修学旅行がキャンセルになったり、平和大使の渡航ができなくなったり、活動しにくい状態が数年間ありました。そうした中でもオンラインのツールを活用して、真珠湾攻撃のことについて伝える活動をしているハワイの高校生と、原爆のことを伝える長崎の高校生をつないでイベントをしたりしました。そういったことを通して長崎を起点として、そこにとどまらずに核問題を普遍化させようという取り組みを行ってきました。

今、私が所属している「KNOW NUKES TOKYO」の話は少しだけします。ノーニュークスは「No」ではなく、知ると意味の「Know」です。団体の目的が3つあり、1つは「No Nukes」。核のない世界を目指すということで核兵器反対の「No」です。2つ目が被爆の今を共に学ぶということで、知るの「Know Nukes」。こちらに関してはSNSで発信したり、イベントを開いたり、皆さんと一緒に核問題に対する知識を深める活動をしています。最後3つ目が社会課題の解決に誰もが新たな一歩を踏み出せる社会にということで、ノーニュークスのニューが「New」に変わっています。

現在は関東近郊の大学生を中心に7名ほど活動しており、今年は被爆地ではなく、関西方面でイベントを企画しています。そうして少しずつ広げながら、若い世代をはじめたくさんの方を巻き込んでムーブメントを起こしていけたらと思っています。今まで、国会議員のところに向かい核兵器についてどう思っているかを聞く議員面会をしたり、昨年の春には東京の門前仲町でノーニュークスフォーラムというイベントをしました。

核兵器問題を語るにあたって外せないのが核兵器禁止条約ですが、これが2021年に発効されて今、採択から7周年です。2024年の7月7日で7周年になります。



この運用について話し合う会議が国連で行われているのですが、国連の場という一般市民にはなかなかアクセスできない場所だということで、日本の学生たちで模擬締約国会議というのを実施したりもしました。各国の外交官の役割を担当してシュミレーションをして最終的に1つの採択文章を作るというワークショップ

です。

あとはポッドキャスト、ラジオのような音声で伝えるツールで幅広い方向で皆さんの関心や、学びを引き立てるような活動をしています。私の普段の活動を少しだけ紹介させていただきました。

## 2. 訪米ツアーの背景～「ヒバクシャ・ミライ・プロジェクト」

ここからは今回頂いているテーマに沿って話をします。被爆地から対話の旅ということで2023年の11月6日から20日まで約2週間の旅に行ってきました。長崎の被爆者が核保有国アメリカを訪問してアメリカの市民と交流をしながら旅をするという内容でした。被爆の実相や、被爆した後、人びとがどういった生活をしてきたのかということを経験者自ら出向いて伝える旅でした。

背景ですが、被爆者手帳友の会という、被爆者が被爆者健康手帳を取得するにあたってサポートしたり、取りまとめをしたりをしている会があります。その会長である朝長万左男さんが2022年頃に発案をされました。朝長さんは被爆医療で有名な方で、被爆者の皆さんの健康面について、これまで尽力されてきた方です。

当時ウクライナ侵攻が始まってから1年半が経過していました。核兵器使用の威嚇という言葉が飛び出し、非常に危険な情勢でした。核兵器禁止条約が発効したものの、核兵器国またはその「核の傘」に依存している国々は、核依存政策の放棄を決断できず、条約への加盟が見通せないということがありました。朝長先生は、そういったことを踏まえ、すぐに核兵器をなくせないかもしれないが、我々市民としてやり続けていかなければいけないことがあるというお話をされました。

被爆者団体に共通の課題として言われてきたことが2つありますが、会員の高齢化と資金不足です。今年は被爆79年になるわけですが、そういった共通の課題を抱えながら、これまでの活動を続けていくのは、限界が近づいている状況があり、何とかしなければいけないということが強く被爆者の皆さんの中にあっただけです。私が朝長先生とお会いして、そういった話を聞いたことがこのアメリカツアー参加の始まりということになります。

そうした議論を続ける中で、それでも被爆者運動を絶やしてはいけない、続けていくためにはどうしたらいいのかということで、次世代と一緒に新しい組織体制を構築することが重要だということが上がってきました。同時に今まで被爆者の皆さんがやってこられた被爆の実相を伝え続けるということで、一緒に何ができるかということを考えました。そういった流れがあり、「ヒバクシャ・ミライ・プロジェクト」というものが始動し、その一環でまずは訪米ツアーをしようということになりました。

「ヒバクシャ・ミライ・プロジェクト」の目的の1つ目が「Hibakusha Hope & Healing Tour」です。今まで戦争の被害に遭ってこられた方や、加害者側のコミュニティの人たちも含め、第2次世界大戦の後の傷を癒す、希望と癒しの旅をするという意味が込められています。

2つ目に、ツアーをした後、ロードムービーに旅の様子をまとめて、皆さんに活動を知らせるということを目指しました。実際にこの旅の様子を60分間のロードムービーにまとめ、6月29日に長崎で第1回目の上映会を実施することができました。150人以上の方に対面でご来場をいただき、非常にありがたい盛り上がりでした。

3つ目が、「ヒバクシャ・コミュニティ・センター」を拠点にした活動です。このセンターは、被爆者手帳友の会の事務所を兼ねている建物で、爆心地に極めて近いところに位置しています。今まで別の場所にあったこの事務所がアクセスしやすい場所に移転をして、みんなが入ってこられる憩いの場所としてオープンしました。ここで上映会や被爆証言会はもちろんのこと、朗読会、コンサートなど、ここを拠点にして幅広い世代の方が交流をする活動を展開しようとしています。現在進行形で行われているものもたくさんありますので是非皆さんにも一度訪れていただけたらと思います。ここに行けば被爆者の方に会えますし、それを求めてきた方にも会える、新しい出会いがある魅力的な場所です。今回一緒に旅をさせていただいた三田村静子さんの原爆紙芝居や、朝長先生の被爆原爆と医療という観点からの学習会が行われていたりします。



「ヒバクシャ・コミュニティ・センター」で開催された学習会で講師を務める朝永万左男さん。(2023年9月)

### 3. 「Hibakusha Hope & Healing Tour」

ツアーの目的としては、直接被爆者が足を運んでアメリカの市民の皆さんに声を届けること。そうしたことを通して核兵器廃絶の機運を高めること。そして私はここが1番大事だと思っているのですが、被爆者の皆さんの活動と一緒に若い世代、被爆者の皆さんよりも若い世代という意味なのですが、戦争を経験していない人たちがそこに居合わせることです。

次世代へ活動を継いで運動の火を絶やさないことが1番大きなミッションとなっていることを感じながら、2週間ほど皆さんと一緒に旅をしてきました。参加者は被爆者4名を含む総勢11名で、長崎の被爆者が、朝長万左男さん、増川雅一さん、宮田隆さん、三田村静子さんの4名です。空港へみんなと一緒に向かっていたのですが、残念ながら増川さんが直前で体調不良のためにこの旅を断念され、実際に渡航したのは10名でした。しっかり増川さんの資料や思いをアメリカまで運んで代読をしました。被爆2世の方は、井原さん、大竹さん、永井徳三郎さんの3名、永井さんは永井隆博士の子孫にあたります。そして、被爆3世が川端亜紀さんとわたくし山口雪乃の2名で参りました。もう1人アメリカで活動されているカメラマンの本莊健さんにも同行いただき、現地でカメラを回しながら一緒に旅をしました。

11月6日に東京を出て20日に長崎に戻ってくるという2週間の旅の中で、講演や訪問が立て続けにスケジュールされており、全部で21回の講演を行いました。私はその中で12箇所15回分の講座で話をする機会をいただきました。主に巡ったのはノースカロライナ州のローリー、イリノイ州のシカゴ、それからオレゴン州のポートランドで、この3都市を横断するかたちで東から西に旅をしました。

被爆者に会ったことがなく、原爆のことを知らない人も多い環境ということから、被爆地で何があったかをまず伝えるよりも被爆前のことも伝えた方がいいのではないかと、RECNA 研究員である林田光弘さんに被爆前後の長崎というムービーを作っていただきました。それを会場で流してから、私が全体のイントロダクションとして長崎を知っていますかという問いかけをします。それから被爆証言をしてもらいました。特に三田村静子さんは原爆紙芝居をされており、ご自身はもちろ

ん、いろいろな方の被爆体験を紙芝居に落とし込んで、小さいお子さんや原爆のことを知らない方々に伝える活動をされていましたので、それをアメリカでもやろうということになりました。

最初の導入に使った動画は「about Nagasaki」ということで、この真珠湾攻撃から第2次世界大戦、原爆といった流れを説明しています。長崎といえば原爆という印象がある人もいますが、そうではなく、元々この長崎の町には人の暮らしがあって、笑顔が溢れていて、子供たちの遊ぶ声があって、ごくごく普通の日常がそこにあったということを伝えるムービーになっています。その中で、突然8月9日の11時2分に原爆が落とされてあっという間にその町の生活であったり、命であったり、営みが失われてしまったということを伝えています。

子供や女性、年寄りが犠牲者の大半でした。爆心地中心は3,000度から4,000度にもなっていました、といきなり衝撃的な事実を伝えられるよりも、被爆前の解説があって、その後に被爆のお話を聞いた方が心の準備ができたということも、現地の先生が話してくれました。

今回実際に一緒にツアーを回った被爆者の方は、放射線による影響についてご自身のことをお話しされていました。放射線の影響で多重癌を発症された方もいらして、被爆による長期的な人体への影響ということも、今回の旅でその怖さを訴えたいことでした。そして2度と核兵器が使われないようにしたいという願いを共有してからイントロダクションのスライドに入りました。

このスライドを写したとき、この長崎の土地が、山に囲まれていて港があって緑があって、自然豊かなのですが、長崎って爆弾が落ちたのに、今こんなに綺麗なの？今そこに本当に人が住んでいるんだ？ というようにびっくりされたのがとても印象的でした。歴史を学んでも白黒の被爆写真を見てただ衝撃を受けたら、そこで思考がストップしがちだということも改めて感じさせたからです。

直接出向いたり、皆さんと話をすることを通じて、今も長崎の土地で暮らす人がいてその被害や歴史を抱えながらも一生懸命生きてる人たちがいるということを伝える重要な機会になったと思います。

### 4. ノースカロライナ州ローリー

ここからはそれぞれ詳しく訪問地ごとに見ていきたいと思っています。21箇所全部を取り上げることはできませんが、10箇所くらい、それでも多い気はしますが、ピックアップしてお話していけたらと思います。

1番最初に訪ねたのは、ノースカロライナ州のローリーという地方でした。今回10名ほどの旅でしたので

1つのお家を借りて、共同生活をしながら2週間それぞれの都市を回りました。アメリカという土地で10人で旅をして、その中で被爆証言をするというミッションを背負っている以上、被爆者の皆さんの心的な負担も非常に大きかったと思います。共同生活をしながら2週間過ごすことで皆さんとの距離も縮めながら、良くも悪く

も発生するストレスを少しでも柔らげ、共有しながら旅をすることが大事だということを感じました。

### 1) ノースカロライナ・フレンズ・スクール

ノースカロライナでは4箇所ご紹介したいと思います。こちらがノースカロライナ・フレンズ・スクールです。クエーカーの流れを汲む学校でリベラルアーツ教育がとて浸透している学校です。小中学校があって、その中学2年生にあたる8年生の皆さん、大体年齢で言うと12歳から15歳ぐらいまでのクラスでした。小人数で1クラスあたり10人ぐらいの規模で、それを3クラスに向けてディスカッションを行いました。

朝、皆さんが登校するのと同じ時間に学校に入りましたが、まずは広場に行ってくださいということで案内をされました。そこではこれから15分間だけ瞑想の時間を取りますと言われました。そこで担任の先生や、毎日一緒に勉強している子たちが輪になって座って瞑想をします。自分と向き合う時間を大事にする環境で、自分のことだけでなく相手のことも考えて生活することを重要視している教育スタイルがとても素敵でした。

この学校では、先生方から、「被爆者の方がお話しされるのは歓迎しますが、子供たちのトラウマと心理的安全性には気をつけてほしい」という話をされました。私はこれを聞いてはっとしました。というのも、少なくとも私が長崎で受けてきた平和学習では、悲惨な写真であったり、白黒の戦争時代のことを映した資料をたくさん見る機会がありました。そういった環境が当たり前になっていたので、なんとなく戦争イコール怖いもの、被爆イコール怖いものというところで考えが止まってしまっていたなと思いました。また被爆体験を聞いたり、サイレンの再現した音を聞いてPTSDを発症して、もう平和学習をしたくないと言う友達がいたことも思い出しました。

最初に参加させてもらった瞑想の時間では、「今日は被爆者の皆さんが来られます。だけど心理的にきついなと思うことがあったら、そっと出て、周りの先生のところに行っても構いません。そこで学びを放棄したことにはなりませんから大丈夫です」とおっしゃいました。そうした環境が本当に素晴らしいと思ったのと同時に、私たちもこれから2週間続けていく旅の中で同じことを意識して、伝える場を工夫しなければいけないと感じました。

この学校では自分の意見を言える子供が多く、平和って何？ 今平和だと思う？ どういう状態が平和なのだろう？ と問いかけると、どのクラスでも、今の情勢は平和とは言えないと思うという答えが返ってきたり、自分が主観的に見る平和というのは一方的なものではないから平和というものを決めつけるのは良くないのではといった、私が予想していた単純な回答を超える答えが

返ってきて、とてもびっくりしたのを覚えています。

それから、この旅を通して何か生み出さなければいけないということをしごくプレッシャーに感じて、どういったことを達成できるだろうかと考えていた矢先に、ここの先生が、もうあなたたちは十分に成果を達成している、成果は被爆者とうちの子供たちが出会うことにあるということを書いてくれました。そこに行っても何かをするのも重要ですが、まずはその土地で直接会い、お互いが刺激される、そういった出会う記憶というものの尊さに気づかされた瞬間でした。

小人数の授業の後、全校生徒を集めて被爆証言の会を行いました。ここではやはり体調不良になってしまった方も何人かいらっしゃったと後で聞きました。写真で見る怖さだけではなく、人が語るリアルな体験を感じてもらいたいということで、心理的に負担があるから語るのをやめるのではなく、環境を十分に整えた上で伝えたいということを経験の先生とも議論しながら、伝える作業をしました。

### 2) ノースムーア高校

ここは私立のノースムーア高校というところで、2週間の旅の中で1番衝撃的な経験をした訪問先だったということをお伝えしておきます。250人ぐらいの生徒がホールに集まってくださって、壇上で私たちが話をするスタイルでした。しかし、被爆体験を聞いたことがないことはもちろん、平和学習をあまりしたことのないという生徒も多く話をしているときにうつむいている人が多くいたり、違うことをしていたり、周りの人と話をしていたりといった光景を目の当たりにしました。帰り道に三田村さんが、私の話はつまらなかったのかな、なかなか伝わらなかったと思うということをおっしゃって、そんなことはないよと返したものの、私もなんだか悔しい思いでその場を去りました。

大人数対私たちではなかなか手ごたえを得にくいのですが、それでも話が終わった後に個人的に壇上に上がってきて、胸をうたれましたと涙を流しながら感想を述べ



ノースカロライナ州ノースムーア高校での講演後に参加者と対話する筆者（左）と三田村静子さん。（2023年11月）

てくださる方もおられました。その学校の先生は、自分の母親と娘のことを想像して涙が止まりませんでしたとおっしゃっておられました。三田村さんは長崎で被爆をされ、その後ご自身も多重癌に苦しめられ、その中で娘さんも癌を発症し30代で若くして亡くなられました。それを三田村さんご自身が紙芝居にされており、訪米中、それを聞いた人たちが三田村さんに声をかけるということがありました。

大人数に一気に影響を与えることができなかつたとしても、この中の2人か3人にでもちゃんと伝わったらそれでいいのかもしれないと三田村さんがおっしゃっていたのが印象的でした。

### 3) パインクレスト高校

次はパインクレスト高校で、ここは特徴的な高校で、一般の高校生と同じ校舎で、アメリカ軍の空軍候補生の学生たちが一緒に勉強している学校でした。それだけ一層、鋭い質問も飛んできました。先ほどの高校と同じようなスタイルで200人くらいの生徒に対して私たちが壇上に上がって話をするという感じだったのですが、ここではアメリカに対してどう思っていますか、とか、日本政府の動きに対して、あるいはアメリカとの協力体制について思うことはありますか、ということが活発に質問されました。

アメリカ人のことは嫌いですかという質問があったのですが、それに対して三田村さんが、アメリカ政府がしたことと今のアメリカの市民の方たちは全く違うのだから、一概にアメリカのことを嫌いとか許せないとは思いませんとおっしゃっていたのが印象的でした。

科学的には放射線の影響と癌の関係は証明されていないのですが、その上で、三田村さんは、自分や家族が癌になったのは、原爆のせいであり放射線のせいであるとおっしゃっておられました。それに対して、今、被爆者の方が原爆のせいと癌になったという話をされてましたが、被爆三世として本当にそれを信じているのですかという、私に対する質問もあり、なかなか鋭いなと思いました。科学的には証明されていないけれども、感情面に関してもしっかり声を聞くことが大事なのではと返した

## 5. イリノイ州シカゴ

次にイリノイ州のシカゴに行きました。シカゴでは日本語を学ぶ学生や、社会学などを比較的詳しく勉強している学生たちとの交流がありました。ここでもローリーのときと同じように、みなさんと一緒に共同生活をして、私は三田村さんと2週間ずっと同室で過ごさせていただきました。先にお話したように、2週間で21回の講演がありましたので1日に多い時は3、4箇所回ることがありました。今思い返すと20代の私でも疲れが溜まって、大変だったという思いがあるのですが、そ

のですが、自分でもはっきりした答えが出ていないことに気づかされる経験でした。

そうした中で、最前列に座っていた2人の少女たちがずっと涙を流されていて、終わった後ももうどうしたらいいかわからないくらい涙が止まらないとおっしゃっていました。私が自分の活動を紹介する時は元気に話を聞いてくださっていたのですが、三田村さんが涙ながらにご自身の経験を語られて、それと一緒にスライドにお芝居の絵が出てきた後に涙を流し始めました。やはり直接に被爆を経験していない私がかような被爆体験がありますと紹介するのではなくて、被爆者の方が実際に話をされているからこそ反応が生まれるのだということも思って、簡単に継承であつたり私たちが伝えていきますということも言えたものではないということも感じさせられました。

### 4) メソジスト教会

ローリーの報告はこれが最後ですが、メソジスト教会という教会に行きました。ここでは礼拝に続くかたちで被爆証言の会を持っていただきました。このローリーの地区に住まれている日本人の方にもたくさんご参加をいただきました。いつもと同じように証言会をしたのですが、終わってから日本人の方に被爆の実質はこんなものじゃないはずだから、もっと話をしてほしいということをおっしゃられました。アメリカではこの教会の中では核兵器廃絶の心を共にする方たちも多いと思うけれども、外に出るとそういうわけにもいかないから、もっとこういう話をしたいということでした。

このイベントでは、双方向に会話をしようということで、聴衆の皆さんに、被爆体験を聞いて今の感情を一言で表すとどうですかという質問をしてみました。悲しみ、平和、許し、そういった感情を単語で自由に発言してもらおうと会場のあちこちからそういった言葉が出されました。怒りという言葉も聞かれました。この会から、今の感情を一言で表すと、というのをそれぞれの会場で聞くことを始めたのですが、双方向の会話をする工夫の1つとして良かったと思います。

れ以上に皆さん、本当にお元気で、朝晩ずっとミーティングを重ねて、次の講演はどうしようとか、もっと反応が聞きたいからこういう質問を入れてみようとか、議論されている様子が心に残っています。特に朝長先生や三田村さんは80代で、20代の私が疲れたなんて言ってもらえない、そういう合宿みたいな雰囲気旅をしたのも面白かったなと思っています。

## 1) イリノイ州立大学シカゴ校

ここではイリノイ州立大学シカゴ校の日本語クラスで、簡単な日本語なら分かるという方たちでした。長崎は知っていますかと聞くと、言葉は聞いたことがあるけれども、長崎で何があったかは知らないという方が多かったです。被爆者って生きていたの?!という質問があったことが印象的でした。歴史が好きで勉強していたという生徒さんもおられ、被爆した人の写真を見たことはあるけれど、今その人たちがどのように過ごしているのか想像がつかなかった、知ろうとしてなかったということを言われました。その時に、もちろん私たちは生きていますし、生きていかなければいけなかったと、宮田さんや三田村さんはおっしゃっていました。

ここでも被爆証言の後にディスカッションの時間を持ったのですが、学生の大半は、感想を求めると、うつむいてしまいました。20人くらいでしたが、全員が下を向いてしまうようなことになってしまって、三田村さんは少し前の高校の時のように、私の話、面白くなかったのかしらとおっしゃっていました。このシカゴ校の先生に後から話を聞いたのですが、今まで被爆に関する話を全く知らなかったから、感想を語るにもすぐに言葉が出てこなかったのだと言っていたようです。どうすれば双方向に交流ができるのかということに突きつけられた出来事でした。

## 2) イリノイ州シカゴ：デュポール大学

続いて、宮本ゆき先生の案内でデュポール大学に伺いました。先生は、原爆と被爆者への社会的差別に関するご専門で、受講生それぞれが社会差別に関してリサーチをしているという授業にお邪魔しました。被爆証言の時間もありました。私がちょうどその時、大学の課題で被爆者が受ける差別や、被爆した後の人生の苦悩についてエッセイを書いていたので、大学生同士で議論をできたことがすごくありがたかったと思っています。

ここでキーワードとして出てきたのがインターセクシュナリティという言葉でした。聞いたことがある方がいらっしゃるか分かりませんが、交差性という意味があります。核兵器の問題が他の問題とも結びついているということです。社会問題に関心がある学生が大変多く、私はジェンダーの問題に興味がある、私は環境問題に興味がある、ではそれらを核兵器の問題と結びつけた時にどうなるかという議題でディスカッションを行いました。すると、今まで核兵器の問題を遠いものとして感じていたが、実は核兵器が使われると環境を汚染して人々の人生を脅かすということに気づけたという声もありました。例えば、核兵器が使われて生じた放射性物質を含んだ雨が地面に染み込んで土を悪くして作物が育たなくなり、食料問題に結びつくかもしれない。「核の冬」ということで環境問題との結びつきもあります。核兵器が

使われたら真っ先に危害を被るのが女性や子供であり、実は核問題はジェンダーとも結びついていることに気づいたという声も聞かれました。

このデュポール大学の学生とは帰国後も交流を続けており、まさに双方向で日本とつないで被爆者の声を聞くオンラインのセッションが始まっています。この旅の大きな副産物が生まれ、嬉しく思っています。



イリノイ州シカゴの宿舎の前で。  
(2023年11月)

## 3) イリノイ州シカゴ：在シカゴ日本領事館

次はシカゴ領事館です。日系アメリカ人が多い都市でもあるので、多くの日本に関わりがある方で今シカゴにお住まいの方が参加してくださいました。そこでは、これから私たち一般市民ができることを提案してくださいと言われました。こういった質問は実はたくさんいただくことがありまして、その度に市民としてできることって何があるのだろうか、実は小さいのかもしれないなということを考えながら過ごすのですが、ここでは2つのCを提案しました。それは、繋がること、コンネクションのCと、続けること、コンティニューのCです。今まで関わりを持ちにくかった核保有国アメリカと長崎の市民が、今回ここで繋がることのできた、これからもこの関係性と核問題への意識を持ち続けていくことが大事だよねとお話をさせていただきました。

ここで印象的な出来事が起きました。私は被爆三世で父方の祖父母が被爆をしていて、実際に私自身が差別にあったということはあまりないのですが、被爆者の話を聞きながらいかに三世としてのアイデンティティを持った状態で被爆体験を継承していけるか若干苦悩しているということもお話しました。

この会が終わった後、私は日系三世で日本とアメリカに直接関わりを持つ当事者ではないので、これをどうやって伝えていけたらいいか悩んでいるという方が私のところに来てくださいました。「あなたに出会って被爆三世と日系三世という、『三世』という観点でヒントもらった気がしました」ということを言っていただけました。これは予想外の出会いで、なかなか特定のアイデンティティの三世同士が出会うということもないと思いますので、非常に嬉しかったです。

## 6. オレゴン州ポートランド

最後にオレゴン州にあるポートランドを訪れました。ここではノースウエスタン大学の先生方がアテンドしてくださいました。

この旅のコーディネーターや運営を主に引っ張ってくださった井原さんが作ってくださった工程表に随時書き込みを入れて修正とアップデートを繰り返していました。こういう反応だったからもうちょっと時間配分しようとか、被爆者の方々の体調を鑑みて移動時間を変えようとか、綿密に打ち合わせをしながら進めました。

### 1) ビーバートン高校

ポートランドでは2つの高校を紹介しようと思います。まずはビーバートン高校です。日本語のクラスで20人くらいの学生さんと交流をしたのですが、被爆者という言葉がよくわからない、あと被爆の意味もよくわからないという反応でした。導入とディスカッションを通してやっと少しずつ分かってくださったようです。最終的には、ひとまず被爆と原爆がネガティブなものなのは分かったけれど、それが本当に私たちにとって、あるいはアメリカにとって良いことなのか悪いことなのかはよく分からなかった、と言われました。このコメントを聞いて何とも言えない気持ちにはなったのですが、少なくともそういったことを正直にお話ししてくださったことが嬉しく思いました。

今までたくさんの人数に向けて話をする機会であったり、小人数のディスカッションであったり、様々な規模の交流をしてきました。しかしながら、本当に相手が分かってくれているのかというのを確かめる機会が少なかつた分、素直な意見を聞けたというのは、否定的な意見だったかもしれないけれども、1つ成果だったのかなとも感じています。

### 2) ルイス・アンド・クラーク高校

次にルイス・アンド・クラーク高校で、ここは平和学習を学校として積極的に推進しているということで、大変歓迎をしていただきました。真面目に話を聞いてくださったのですが、感想として、「被爆者の苦悩というのは本当に自分たちの想像をはるかに超えたものだということが分かったし、戦時を終わらせるために原爆を落としたということで賛否が別れているけれども、少なくとも人を傷つけているから反省が必要だ」ということを言われました。

そうした中でやはりこの被爆の実相や被爆者の苦悩というのはしっかり伝わったのだなとは思いました。この会が受け入れてもらえたなという雰囲気の中で閉じたその直後、私に話をしてくれた女性の学生さんが言われたコメントがとても衝撃的でした。「被爆者のことは分かるし、



ルイス・アンド・クラーク高校で長崎と原爆について話しをする筆者。(2023年11月)

原爆がどういう結果をもたらしたのかというのは習ったよ、でも核がなきゃアメリカじゃないよね」ということを言われました。核兵器を持っているからこそ大国アメリカであり続けられると。

なかなかそういうコメントをもらう経験がなかったので、返答にとっても戸惑ったことをずっと考え続けています。率直な意見を伝えてくれたことへの嬉しさはありつつも、自分とは教育的、歴史的な背景が全く異なる人だからこそ、そういう言葉が出てくるのかと思うと、なかなか一筋縄に説得をするということはナンセンスなのかなとも思いました。同時にそういった相反する意見があるからこそ議論をしていく意義があるということも思いました。

受け入れてくださった温かいコミュニティの中で、核兵器はなくすべきだよ、だけではなく、でも私はこう思うという意見を突きつけられて、そこから始まるということも学びました。このコメントを聞くだけではなく、そこから先どう対話をしていくか、どう相手を理解していくかということが大事なのだと思いました。そうしたクリティカルな問いにどう感情面と論理面とその両輪で話をできるかということが、大事だと思いました。同時に直接そこに被爆者がいてくださっているのだから彼らに話を聞こうじゃないかという姿勢も大事だということを考えさせられました。

### 3) ノースウエスタン大学医学部

一番最後に訪問したノースウエスタン大学医学部では、被爆者に直接会えるなんてなかなかないということをお願いしたり、本当にたくさん勉強されてきたことが分かる聴衆の皆さんでした。朝長先生が被爆医療のことと放射線と人体の影響のことをお話されたときに、その放射線というのは日本にもまだ存在している、例えば福島とか、という質問が出たり、原子爆弾という1つのキーワードにとまらず、核兵器や核の平和利用としての原子力についても質問がありました。核物質が人間にもたらす影響や、その凄惨な結末に対してどう対抗していくかということをお話する機会もありまし

た。専門的な知識を噛み砕いて一緒に理解をする時間がとても貴重だということを学びました。私たちの訪問前に、先方がポスターを作ってくださっていて、被爆者が学校に来るということを、とても大きいイベントとして

## 7. おわりに

今回の被爆者たちの訪米ツアーは、次の2点で新しい取り組みだったのではないかと考えています。まず1つ目が核保有国への旅だということです。私が核兵器に関わる活動に参加してから6、7年になるのですが、比較的ヨーロッパやアジアの国々など、非核保有国の皆さんとのコミュニケーションを取ることがたくさんありました。ヨーロッパでは特に市民活動が浸透していて、市民社会の中に社会運動がとても馴染んでいる文化もあり、とても活動しやすかったということがありました。その点で今回、核保有国に実際に旅をしたということは大きな点だと思っています。

2つ目は、団体や年齢を超えた1つの団体としての渡航ということです。私は当時最年少の20歳での参加だったのですが、最高齢の参加者の方が83歳で、半世紀以上の年の差がある人たちが1つの目的を持って渡航をするということで、とても革新的な、そしていろんなチャレンジや感動が伴う旅になったと感じています。

成果と学びとしては、実際に現地の方々とお会いできたということがもちろん大きな成果ですが、それだけではなく、一緒に渡航した皆さんとの交流の場に居合わせた若い者として感じることは、被爆者の存在と、これまで被爆者の方々がされてきた活動の偉大さを再実感したということです。自分が経験してきたことを表に出すということや、今までその存在すら知らなかった人たちに対して自分の経験を開示していくことは、すぐくエネルギーを消耗することだと思います。2週間の旅を通してその皆さんの疲れや悲しみ、苦しみを垣間見させていただいた身としては、これまで反核運動に関する取り組みにご尽力されてきた方々に改めて敬意を表したいと思いました。

今回の現地の方々との出会いや対話が、今後少しでも、その出会った1人1人の記憶になってもらえたら嬉しいと思っています。今まで被爆者という存在を知らなかった人たちが、自分事としてそれを考え続けるということは容易ではないと思います。核兵器に関するニュースを見たり、被爆に対する意見を聞いたりしたときに、そういえば自分はそのとき、被爆者の方と一緒に喋ったとか、学校に来てもらったとか、そういったことを思い出していただければ、少しでも、この核兵器の問題が被爆者だけに矮小化されないための鍵になるのではないかと考えています。

それから世代を超えた協働の重要性ということで、被爆者だけではなく、その子孫や、そこに直接のアイデ

捉えてもらっているのだなということも感じました。



ノース・ウェスタン大学での被爆証言の会のポスター。(2023年11月)

ンティティを持たずともこの問題に意識を持って取り組んでくださる皆さんと一緒に核兵器の問題に言及し続けていくことの大事さを改めて学びました。これから報告の機会を通して皆さんと共有をしたり、報告を聞いてくださった一人ひとりが次の方に話をしてくださることで着実に輪を広げ、被爆者の方々だけの運動ではなくしていき、そうして普遍化して皆さんと一緒にこの運動を広げていけたらと思っています。

今回の旅では、訪問を通して、核兵器廃絶の運動を好意的に捉えてくださっているの方々を中心に受け入れてもらいました。私たちにとって発信をしやすく話しやすい環境であったのは間違いのないと思います。大きく反対意見を言われたり、妨害を受けたりということもありませんでした。しかしながら、私たちが関わっている一人ひとりの意見をちゃんと聞いた上で伝えられているのか、伝えるだけにとどめてしまっていないかということも意識しなければいけないなと思いました。これからも核兵器廃絶のコミュニティにとどまらず、核保有国であったり、核兵器に対してまだ完全には否定的な意見を持っていないけれどもどうなのだろうと考えている方々との対話を通して、少しでもご自身の立場を作る材料になればいいなと思っています。

長くなってしまいましたが、ここで私の話を終わらせていただきます。最後になりますが、この旅はクラウドファンディングを通してたくさんのご支援もいただいています。この場を借りてお礼を申し上げます。本当にありがとうございました！



団らんする訪米ツアーの参加者。(2023年11月)

# トピックス

## 北朝鮮のロシア派兵とウクライナによる長距離ミサイル攻撃

ロシアによるウクライナ侵攻から2年半以上が過ぎたが、戦争の終わる気配が見られないばかりか、むしろ紛争のエスカレーションが進んでいる。その発端となったのは、北朝鮮によるロシア派兵である。2024年10月24日、ウクライナ国防省は、最初の北朝鮮部隊がウクライナと国境を接するロシア・クルスク州に到着したと発表した。その4日後、ルッテ北大西洋条約機構(NATO)事務総長は、北朝鮮軍がクルスク州に配置されたことを認めた。これに関してウクライナのシビハ外相は、Xへの投稿で「NATO事務総長はようやく確認した」「ウクライナによる対ロシア長距離攻撃に対する制限を今すぐ解除することが解決策だ」との見解を示した。この点について、米国防総省は、北朝鮮が戦闘に加わった場合、米国はウクライナによる米国製兵器の使用に新たな制限を課さないとの意向を示した。

11月12日、米国防務省のパテル副報道官は、クルスク州で北朝鮮兵が戦闘に参加したことを初めて認めた。

これを受けて、バイデン大統領は17日、米国製長距離ミサイルでロシアを攻撃することをウクライナに許可。その2日後、ウクライナは長距離ミサイル(ATACMS)6発をロシア西部ブリャンスク州に向けて発射した。さらにウクライナは、翌20日、英国製の長距離ミサイル「ストームシャドー」でクルスク州を攻撃した。

これに対してロシアは、翌21日、米英両国が長距離ミサイル攻撃をウクライナに許可したことへの対抗措置だとして、新型中距離弾道ミサイル「オレシュニク」でウクライナ東部ドニプロを攻撃した。

このように北朝鮮がウクライナ戦争に事実上参戦したことにより、紛争のエスカレーションが起きている。ウクライナをめぐる情勢が朝鮮半島情勢に容易に飛び火しかねない状況となった。さらなる紛争拡大を防ぎ、これ以上、一般市民や末端の兵士の命が失われないよう、今こそ真剣な外交努力による紛争解決に向けて現実的な提言を出し、行動することが求められる。(渡辺)

## 沖縄防衛局、辺野古新基地埋立て用材を奄美大島からも搬出へ

名護市辺野古では軟弱地盤のある大浦湾側で国が代執行に伴う工事に着手し、石材の投入が続いている。そうした中、2024年9月19日、防衛省は、辺野古埋立てに使う石材・土砂を奄美大島からも調達するため特定外来生物の生息状況調査を始めたことを公表した。奄美大島には7か所の採石場があり、1,190万m<sup>3</sup>(ダンプトラック約250万台分)もの土砂調達が可能としている。

この事業では、当初、埋立て土砂の7割を瀬戸内海など県外から調達するとしていた。その後、2020年4月の設計変更申請書では鹿児島県など九州4県からも土砂調達可能としているものの、沖縄県南部地区を中心にほとんど沖縄県内で調達可能としていた。しかし沖縄南部地区の土砂には戦没者の遺骨が混じっていることで強力な反対の声があがり、奄美大島からの土砂調達を中心とする計画に変更せざるを得なくなったものと考えられる。

沖縄県には、埋立用材を県外から調達する場合、特定外来生物の侵入を阻止するための土砂条例がある。埋立て用材を持ち込む事業者は、特定外来生物についての調

査を行い、土砂搬入予定日の90日前までに沖縄県に届けを出さなければならない。沖縄県は、現地調査で特定外来生物が見つければ、防除策の実施や使用の中止を勧告することができる。

土砂条例は、2016年、那覇空港滑走路増設事業で奄美大島から石材を調達する際に初めて適用された。この時、事業者の届出書には「特定外来生物は確認されていない」と記載されていたが、沖縄県の立入調査から採石場と搬出港の全てでハイイログケゲモ、オオキンケイギク等の特定外来生物が確認された。そのため、沖縄県は、持ち出し港において石材をダンプトラックに積んだ状態で120秒間の洗浄等を指示していた。奄美大島には、すでに多くの特定外来生物が生息しており、今回も同じ問題が生じる可能性が高い。

これに対し辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会は、沖縄島への外来生物の持ち込み防止を根拠に、奄美から石材・土砂を調達しないよう防衛大臣に求める全国規模の署名を始めた。(湯浅)



# 台湾海峡通過から日米韓合同演習フリーダム・エッジへ

海上自衛隊の護衛艦「さざなみ」が9月25日に台湾海峡を通過してから約2か月が経過した。幸いなことに2回目の通過はない。10月20日には米海軍横須賀基地を母港とするイージス駆逐艦ヒギンズと、カナダ海軍のフリゲート艦バンクーバーが台湾海峡を通過した。

11月4日には、中国海軍の空母山東とレンハイ級イージス艦延安等3隻が台湾とフィリピンの間のパシー海峡周辺を航行した。海自は横須賀基地配備の護衛艦「ゆうぎり」を出動させて、警戒監視にあたったと発表している(11月5日統合幕僚監部)。距離的に近い佐世保の艦艇ではなく、何故、横須賀の艦艇を出動させたのか。おそらくは、中国艦艇の監視のために護衛艦のローテーションが組まれているようであるが、詳細は不明。

10月31日に北朝鮮はICBM級のミサイルの発射実験を行った。これを受けて、韓国海軍は11月4日、日本に巡航練習艦隊を派遣すると発表した。7日、韓国海軍最大のドック型揚陸艦「マラド」など3隻が、横須賀に入港した。中谷防衛相は視察に訪れ、「海上自衛隊の練習艦の「はたかぜ」、これが、韓国海軍の揚陸艦の「マラド」、また揚陸艦の「チョンジャボン」、そして補給艦の「デチョン」とともに、戦術運動を実施いたしました。

海上自衛隊の戦術技量の向上と、韓国海軍との友好親善及び相互理解の増進を図りました。戦略的な利益を共有する韓国との連携を強化して、引き続き、日韓・日米韓の防衛協力・交流を推進してまいりたい」と発言した。

11月13日から15日まで、横須賀配備を目前に控えた原子力空母ジョージ・ワシントンも参加して日米韓合同演習フリーダム・エッジ24-2が実施された。6月に続いて2回目である。統合幕僚監部は11月13日、演習の目的を次のように発表した。「フリーダム・エッジ24-2は、日米韓国防相が7月に署名した日米韓3か国安全保障協力枠組みに関する協力覚書に沿ったものであり」「この演習は、第5世代戦闘機を複数領域における高度な防衛基盤に組み込み、最先端の防空能力を実証するものです。」

日米韓のイージス艦計5隻、ステルス戦闘機F-35が参加して、防空能力とトマホーク巡航ミサイルによる攻撃能力を誇示した格好だ。しかし、日中首脳会談は実現したが、北朝鮮との間では、しっかりした対話の枠組みは何もない。軍事力を誇示すれば何とかなるわけではない。求められているのは外交である。(木元)

## 米国、イスラエルにTHAADを配備

米国防総省は10月13日、イランの攻撃に備え、弾道ミサイル迎撃システムTHAAD(終末高高度防衛ミサイル)とその関連部隊100人をイスラエルに派遣すると発表し、同月21日には配備が完了したことが報告された。米軍によるイスラエルへのTHAAD配備は2019年の軍事演習での一時配備以来のことだという。

この動きは、ハマースのハニーヤ政治局長殺害(7月31日)やヒズブッラーのナスルッラー書記長殺害(9月27日)などへの報復として、10月1日にイラン革命防衛隊がイスラエルに対し180発以上のミサイル攻撃「真実の約束2」を行い、イスラエル南部のネヴァティーム空軍基地などに打撃を与えたことを受けてのものである。イランはこの攻撃で極超音速ミサイル「ファタハ」も使用したと発表している。

イランの政府系メディアであるプレスTVは、この攻撃でネヴァティーム空軍基地に配備されていたF35戦闘機およそ20機を破壊したと報じたが、イスラエル側は、基地への着弾は認めたものの、戦闘機や重要施設への被害はないとしている。10月12日にはイランの国営放送IRIBが、THAAD配備の発表の機先を制するか

たちで、10月1日の攻撃でネヴァティーム空軍基地の近くに配備されていたXバンド(AN/TPY-2)レーダーを破壊した様子だとする映像を公開した。Xバンドレーダーは、弾道ミサイルの追跡や迎撃ミサイルの中間誘導を行うレーダーで、THAADシステムの一部を構成する。プレスTVは、イランが開発した「ヘイバル・シェカン」ミサイルが既存のイスラエルの防空システムの性能を上回っているとし、最新の「ヘイバル・シェカン2」は、THAADの迎撃を回避する性能があるとする解説記事を10月14日に公開した。

THAAD配備で防御を固めたイスラエルは、10月26日にイランの複数の軍事施設に対する報復攻撃をF35戦闘機等を用いて行い、ミサイル製造施設等に打撃を与えたと発表した。懸念されていた核施設や石油施設への攻撃は米国の要請に従い回避したと考えられていたが、ネタニヤフ首相は11月18日、この攻撃の対象にパルチンの核研究施設が含まれていたと発表した。THAADのイスラエル配備は、対イラン攻撃をめぐる米・イスラエル間の調整・駆け引きの中で実現したものであるが、改めて両国の同盟の堅固さを示したと言える。(役重)

# 全体を生きる

梅林宏道

(題字は筆者)

## 第52回 反トマ運動の始まり(1)

「トマホークの配備を許すな! 全国運動」の第1回全国会議が横須賀で開催されたのは1984年1月である。しかし、米国海軍の核巡航ミサイル・トマホークの配備に反対する運動は、すでにそれ以前に全国各地で始まっていた。

大きな流れで言えば、「生き残るために抗議せよ」のスローガンで盛り上がったヨーロッパ反核運動の波が日本に押し寄せせる中で、下世話な言葉で言えば反核運動は流行になっていた。核戦争の悲惨や米ソの核戦略の危険を説明する固い内容を一般読者に届けるために、大手出版社がファンシーなカラーページで工夫を凝らした小冊子をごぞって出版して書店の店頭を飾っていた。日本の市民運動には、旧来の労働組合動員型の核兵器廃絶運動とは別のスタイルの市民一人一人の主体性が活かされ、草の根性の強い反核市民運動を創り出したいという機運があった。

もう一つの流れとしては、1974年9月の米議会におけるラロック証言や1981年5月のライシャワー発言によって、日本の非核三原則の欺瞞を正さなければならないという世論の強まりがあった。

ラロック証言というのは、米国の退役海軍少将ジーン・R・ラロックが「核兵器積載能力のあるすべての船は、核兵器を積んでいる。それらの船が日本などへの寄港時も、核兵器を外すことはない」と述べた米議会証言である。この証言が引き金となって、有名な神戸方式が誕生した。1975年3月18日に神戸市議会が「核兵器積載艦艇の神戸港入港拒否に関する決議」を全会一致で採択した。決議を受けて市当局は、入港を希望する外国艦船に対して「非核証明書」の提出を求め、提出のない艦船の入港は拒否することにしたのである。結果として、それまで頻繁に入港していた米海軍の艦船は一隻も神戸港に入港しなくなった。米国は、特定の場所・時間における核兵器の存在の有無は「肯定も否定もしない」というNCND (Neither Confirm Nor Deny) 政策をとっているからである。

ライシャワー発言というのは、元駐日大使エドウィン・O・ライシャワーが、毎

日新聞の古森義久記者に対して「日米間の了解の下で、アメリカ海軍の艦船が核兵器を積んだまま日本の基地に寄港していた」と述べた発言である(後にこの事実は米公文書によっても裏付けられている)。つまり、米国の立場は、外交交渉において艦船や航空機の寄港、一時通過は、核兵器の「持ち込み」(introduction)に当たらないと合意済みである、というものであった。日本政府はライシャワー発言を無視し、国是たる非核三原則の中味は不変であると言いつけた。時期がら、ライシャワー発言は、日本の新しく高揚した反核運動、とりわけ反トマホーク運動に大きな影響を与えた。

因みに、私の記録によると、米海軍の核巡航ミサイル太平洋配備の情報が日本のマスコミに最初に報道されたのは、1981年11月29日であった。つまり、ヨーロッパ反核運動の刺激のなかで日本の非核三原則やライシャワー発言を直撃する形で、核トマホーク問題は登場したのである。

このことから明らかなように、反トマ運動は非核三原則の欺瞞と対決する運動となることが必然であった。当時、日本は中曽根康弘首相の自民党政権下にあった。「不沈空母」「4海峽封鎖」などの言辞を弄した超タカ派の中曽根首相であったから、非核三原則を二・五原則にするのではないかという懸念があった。(その意味では今の石破茂首相と似ていた)。二・五原則というのは、「つくらず、もたず、もちこませず」の「もちこませず」の政府見解を変更して「艦船や航空機による寄港や一時通過は持ち込みに当たらない」という立場を表明することを意味する。しかし、中曽根政権にも日本の強い反核世論の基礎をなしていた三原則の現状を変える力はなく、従来通りの二枚舌の「非核三原則厳守」の路線を継続した。

当然のことながら、核巡航ミサイル・トマホーク(射程2500km)太平洋配備の本質的な問題点は、非核三原則のレベルの話ではない。ヨーロッパが米ソ核戦争の戦場になることに激しく怒ったと同じ意味において、トマホーク配備によって日本を含む西太平洋が核の戦場になることこそが本

質であった。私たちの生き死に関する新しい状況に対して、市民の思想と行動が問われていた。非核三原則は、ヒロシマ、ナガサキの被爆体験が私たちに残した遺産として私たちの手元にある有力な一手段であったが、手段に過ぎないと言ってもよい。

このような状況を反映しているいくつかのエピソードを記録しておきたい。

後に反トマ運動の頼もしい同志となった京都の大学生O君は、このような大きな状況に反応して、基地と関係のない京都市の目抜き通りにおいて、22日間という極限まで自分を追い込むハンガーストライキを行った。その理由について、O君は2つのことを語っている。

**うめばやしひろみち**

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデボ特別顧問。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012~15年)。

「トマホークの配備は、本当に私たちの生死を決めるようなものとして配備されることに気づいたわけです。それだけに、なかなか言葉では伝えきれない部分があるんですね。今までパンフレットやスライド作りに参加したり、デモをやったりしてきましたんですけど、…それだけでは伝えきれないものがある…もどかしさというか、それをある程度自分の身体を危険にさらしても訴えたいと思った。」

「…もう一つの理由は、運動に対する不信感を取り除きたいということがありました。…ハンストの場合は、主張している人がそこに座っているわけですから、ある程度不信を取り除けているんじゃないか…」



## 平和を考えるための 映画ガイド

### ◆映画『アンダーグラウンド』

## カタストロフィの舞台となること——『アンダーグラウンド』

1995年のカンヌ国際映画祭でパルムドールを受賞した本作は、旧ユーゴスラヴィアを舞台に、狂騒の風にさらわれて過ぎ去った同国の50年を隠喩的に描いている。

冒頭からジブシー音楽の騒ぎ立つような旋律に乗って展開していく本作は、虚実入り混じりながらその全体として「ユーゴスラヴィアの物語」なのだと思う。もっとも正確には旧ユーゴスラヴィアと言うべきだろう。革命家の“クロ”、詩人であり政治家のマルコ、女優のナタリアの三人はそれぞれの情熱に駆り立てられながら、何か共通の認識によって一つに結ばれている。この物語は作中に鳴り響く音楽そのもの、登場人物たちはエネルギーで勇敢、そして後先考えない。考えるような世の中ではなかったし、それは彼らに与えられた役目にそぐわない。彼らはひたすら踊り狂うように生き、彼らが真実性や調和をどこかへ投げうって演じることになる物語は心穏やかな幸せとは無縁のまま、延々と、どこまでも続いていく。

「えらい事になるぞ (katastrofa)」という言葉とともに起こる破滅的な事件でさえ単なる日常であり、別にそれで何が終わる訳でもない。観ているうちにいつしか半

ば登場人物になりきって、うんざりした気持ちとともに、破綻とはそもそも単なる日常だと気づかされる。とはいえ、一度はその名前を復活させながらもユーゴスラヴィアという国家が消滅して久しい。「カタストロフィ」のうんざりするような凡庸さにもかかわらず、その果てに終わりはいつか訪れるとも言える。

本作のラストシーンは美しい。いずれも悲惨な運命をたどった登場人物たちが死後に一堂に会し、大河の岸辺で“クロ”の息子のための結婚パーティーを開く。再会と和解の和やかな雰囲気の中で、彼らの足が踏みしめる地面はまるごと岸辺から切り離され、笑い合う彼らに乗せたまま流水のようにゆっくりと流れ去っていく。「ユーゴスラヴィアの物語」はようやく幕を閉じた。そして、その幻のパーティーはあたかも、みずからに与えられた役柄を演じきった役者たちがようやく解放され、素の自分に返って、ささやかな自由を満喫するかのようにも見える。(うろこ)

『アンダーグラウンド』監督：エミール・クストリツァ  
1995年／仏・独・ハンガリー・ユーゴスラヴィア連邦共和国・ブルガリア／170分

# 日誌

2024.9.16~2024.11.15

作成: 前川大、役重善洋、山田春音  
湯浅一郎、渡辺洋介

## 【核兵器・軍縮】

- 9月21日 岸田首相、長崎被爆体験者に対する医療費助成拡大の方針を発表。
  - 9月24日 第11回CTBTフレンズ外相会合開催(ニューヨーク)。
  - 9月25日 露大統領、核兵器使用条件を示す核ドクトリン改定を明言。
  - 9月25日 中国軍、ICBMを太平洋に向け発射。
  - 9月26日 核なき世界を目指す高官級会合開催(ニューヨーク)。
  - 9月26日 中国国防省報道官、日本が米国の中距離ミサイル配備に迎合しないよう警告。
  - 9月26日 米政府、長射程スタンド・オフ・ミサイルを含むウクライナへの追加支援策を発表。
  - 10月1日 NATOの新事務総長に、蘭前首相ルッテ氏が就任。
  - 10月3日 NATO軍事委員長、ウクライナが求める米欧供与兵器による露領への長距離攻撃の制限撤廃支持を表明。
  - 10月11日 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)、ノーベル平和賞授賞【本号参照】。
  - 10月13日 石破茂首相、TPNW締約国会議へのオブザーバー参加について「真剣に考える」と述べる。
  - 10月16日 ウクライナ大統領、米欧供与兵器による露領への長距離攻撃の制限撤廃を含む「勝利計画」を初公表。
  - 10月17日 中国国家主席、ロケット軍の拠点を視察し、核兵器を含む戦略的抑止力の向上を指示。
  - 10月17日 NATO、国防相会合(～18日)を開催。ウクライナへの軍事支援を続ける方針を確認。
  - 10月17日 NATO事務総長、ウクライナは将来NATOに加盟すると述べる。
  - 10月23日 英独両政府、長射程距離・高精度の新兵器・ミサイルシステムの開発を含む新たな防衛協力合意に調印。
  - 10月28日 米国防総省、北朝鮮がウクライナでの戦闘に加わった場合、ウクライナによる米兵器使用に新たな制限を課せないと発表【本号参照】。
  - 10月29日 露大統領、陸海空による「核の3本柱」を含む戦略核戦力の演習を開始したと発表。
- ## 【安全保障・憲法】
- 9月23日 ロシア軍のIL-38哨戒機、北海道礼文島北方の領空を侵犯。
  - 9月25日 海自護衛艦、台湾海峡を初めて通過【本号参照】。
  - 9月27日 米シンクタンク・ハドソン研究所、アジア版NATOの創設などを主張する石破新総裁の論文を公表。
  - 9月27日 ラオスのピエンチャンに

- て、日米豪比防衛実務者協議を開催。
- 10月2日 日豪共同訓練「日豪トライデント24-2」をアダムン海で実施(～3日)。
- 10月4日 C2輸送機1機がレバノンの空港に移動し、国外退避を希望した日本人ら16人をヨルダンまで輸送。
- 10月8日 日米豪印共同訓練「マラパール」、ベンガル湾で実施(～18日)。
- 10月17日 米軍「横浜ノース・ドック」で、陸自車両などを陸揚げする初の大規模な訓練を実施。
- 10月17日 中谷防衛相、ウクライナのウメロフ国防相と会談。自衛隊車両の追加提供を行うと表明。
- 10月17日 空自、今年度上半期に行ったスクランブルは358回で、前年度の同じ時期より66回減少と発表。
- 10月19日 G7国防相会合、イタリア・ナポリで初開催。
- 10月21日 海自の大型護衛艦「かが」に初めて米軍のF-35Bが着艦。
- 10月21日 空自と米空軍および海兵隊、米軍再編に関わる訓練移転を実施(～11月1日)。
- 10月23日 日米共同統合演習「キーン・ソード25」を実施(～11月1日)。
- 11月5日 日本政府、2009年から中東地域に派遣している自衛隊の護衛艦や航空機の派遣期限を1年延長。
- 11月8日 衆議院憲法審査会長に立憲民主党の枝野幸男氏が就任。
- 11月9日 石破首相、自衛隊の観閲式で、外交力と防衛力の両輪をバランスよく強化すると述べる。
- 11月10日 海自掃海艇「うくしま」、福岡県宗像市沖で火災により沈没。
- 11月12日 海自と仏海軍、共同訓練「オグリ・ヴェルニエー 24-5」を実施。
- 11月13日 海自と米海軍、四国沖などで共同訓練を実施(～15日)。

## 【沖縄】

- 9月19日 沖縄防衛局、辺野古埋立て用材の確保に向け奄美大島での現地調査を開始したと表明【本号参照】。
- 9月20日 那覇地裁、米海兵隊員を成人女性への不同意性交致傷の罪で起訴。
- 9月27日 沖縄県、「キーン・ソード」を前に沖縄防衛局に対しオスプレイの民間空港利用自粛などを要請。
- 9月30日 沖縄県、沖縄防衛局に辺野古埋立て事業に関する環境保全対策に関する意見書を提出。
- 9月30日 辺野古土砂全協、沖縄県議会に辺野古への奄美大島からの土砂調達による特定外来生物の持ち込みに関する陳情書を提出。
- 10月1日 沖縄平和市民連絡会、辺野古埋立て土砂調達の際は沖縄県知事の承認手続きを防衛局に取らせるよう求める陳情書を県議会に提出。
- 10月5日 辺野古新基地造らせないオール沖縄会議、米軍キャンプ・シュワブゲート前で県民大行動開催。
- 10月21日 「キーン・ソード」参加の陸自オスプレイが民間空港の那覇空港

- に初着陸。
- 10月23日 石垣島で市民が「島を戦場にする想定訓練・演習に反対する」申し入れ書を自衛隊に手交。
- 10月27日 「キーン・ソード」参加の陸自オスプレイ、与那国島の基地で離陸に失敗し、地面に接触し損傷。
- 11月7日 沖縄平和市民連絡会、辺野古埋立てめぐり官製談合の疑いがあるとして公正取引委員会に申告。落札率99.9%以上が7件。
- 11月11日 沖縄防衛局、海水温の上昇を理由に中断していた辺野古でのサンゴの移植を再開。
- 11月13日 沖縄防衛局、辺野古埋立てで新たに辺野古崎沖で土砂投入開始。
- 11月14日 普天間基地所属の多用途ヘリUH1が国頭村の空き地に緊急着陸。

## 【朝鮮半島】

- 9月18日 北朝鮮、新型戦術弾道ミサイル「火星-11タ-4.5」と改良型戦略巡航ミサイルを試射。
- 9月23日 米国のヴァージニア級攻撃型原潜「バーモント」が釜山に寄港。
- 9月30日 韓国国防省、北朝鮮の大量破壊兵器への対応を主任務とする戦略司令部を創設。
- 10月1日 尹錫悦大統領、「国軍の日」の演説で北朝鮮が核使用なら北朝鮮は「終末の日」を迎えると述べる。
- 10月1日 米軍の戦略爆撃機B-1Bがソウル近郊を飛行。
- 10月2日 金正恩総書記、尹錫悦の「国軍の日」演説を批判。韓国が北朝鮮の主権侵害なら核兵器含む全ての攻撃力を使用すると警告。
- 10月7日 北朝鮮最高人民会議開催(～8日)。韓国との関係を規定する憲法改正案などが審議された模様。
- 10月7日 韓国国防省、「自衛隊の在韓米軍基地使用のための一時的な進入」について国会の同意不要と表明。
- 10月11日 北朝鮮外務省、韓国の無人機が領空侵犯したと発表。
- 10月14日 北朝鮮、国防・安全分野協議会開催。
- 10月15日 北朝鮮、韓国と北朝鮮をつなぐ道路と鉄道を爆破。
- 10月16日 日米韓など11か国、国連

## 今号の略語

CTBT=包括的核実験禁止条約  
EU=欧州連合  
IAEA=国際原子力機関  
ICBM=大陸間弾道ミサイル  
JCOA=共同包括的行動計画  
NATO=北大西洋条約機構  
NCND=肯定も否定もしない  
NPT=核不拡散条約  
PTSD=心的外傷後ストレス障害  
THAAD=終末高度防衛ミサイル  
TPNW=核兵器禁止条約

の北朝鮮専門家パネルに変わる対北朝鮮制裁監視組織として「多国間制裁監視チーム(MSMT)」の発足を発表。

- 10月18日 韓国国家情報院、北朝鮮がロシアに1万人超えの派兵を決定したとの見方を公表。
- 10月21日 米韓豪航空演習「フリーダム・フラッグ」を実施(～11月1日)。
- 10月27日 北朝鮮国防省、10月に領空侵犯の無人機について、韓国軍のものだと断定する最終調査結果を発表。
- 10月30日 国連安保理、北朝鮮兵のロシア派遣で緊急会合。
- 10月31日 北朝鮮、新型ICBM「火星19」の発射実験【本号参照】。
- 10月31日 米韓、北朝鮮のICBM発射を受けて共同訓練を実施。日米も日本海上空で共同訓練。
- 11月1日 ロ朝外相会談。崔善姫外相、ウクライナ戦争について、「勝利の日まで」ロシア側に立つと述べる。
- 11月3日 日米韓共同空中訓練。米国の戦略爆撃機B-1Bなどが参加。
- 11月4日 国連、北朝鮮のICBM発射を受けて緊急会合。
- 11月7日 韓国海軍艦艇3隻、海自横須賀基地に寄港【本号参照】。
- 11月11日 北朝鮮、ロシアとの包括的戦略パートナーシップ条約の批准手続きを完了。ロシアは9日に完了。
- 11月13日 日米韓共同訓練「フリーダムエッジ」(～15日)【本号参照】。
- 11月15日 日米韓首脳、軍事・経済分野の協力強化のための調整を行う「日米韓調整事務局」の設置で一致。

**【中東・イラン】**

- 9月17日 レバノン各地で親イラン民兵組織ヒズブッラー戦闘員を標的にボケットベル数百台が同時に爆発。
- 9月18日 国連総会、イスラエルに対し1年以内の占領終結を求める決議。
- 9月24日 イランのペゼシュキアン大統領、国連総会で演説、「JCPOA参加国と対話する用意」を言明。
- 9月27日 イスラエル軍、ヒズブッラーのナスルッラー書記長らを殺害。

- 9月29日 イスラエル軍、レバノンのヒズボラ拠点およびイエメンのフシ派支配地区を空爆。100名以上殺害。
- 10月1日 イスラエル、レバノンへの地上侵攻開始。
- 10月1日 イラン、ヒズブッラー最高指導者殺害等への報復で、イスラエルを約180発の弾道ミサイルで攻撃【本号参照】。
- 10月2日 イスラエル、ゲテーレス国連事務総長に対し入国禁止措置。
- 10月10日 イスラエル軍、ヒズブッラー幹部を標的にベイルートなどの住宅密集地を空爆、22人が死亡。
- 10月11日 米国、イランのイスラエル攻撃に対し、同国の原油と石油化学セクターへの新たな制裁実施を発表。
- 10月13日 米国防総省、弾道ミサイル迎撃システムTHAADとその関連部隊100人をイスラエルに派遣すると発表(21日配備完了)【本号参照】。
- 10月16日 イスラエル軍、ガザでハマースのシンワール政治局長を殺害。
- 10月23日 BRICS首脳会議、JCPOA再開要請を含む「カザン宣言」発表。
- 10月26日 イスラエル軍、F-35戦闘機等により、イラン国内の複数の軍事施設を攻撃【本号参照】。
- 10月28日 イスラエル国会、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の活動を制限する2法案を可決。
- 11月1日 イラン最高指導者ハメネイ師顧問のハラジ元外相、「イランが存続の危機に晒されれば軍事政策を変更する」と述べ、核政策の見直しを示唆。
- 11月5日 イスラエルのネタニヤフ首相、ガラント国防相を解任。後任にカツツ外相。
- 11月10日 サウジ軍のルウィーリ参謀総長、テヘランでイラン軍のバゲリ参謀総長と会談。協力促進を確認。
- 11月11日 イスラエルのカツツ国防相、「イランの核施設はかつてないほど攻撃の脅威に晒されている」と発言。
- 11月14日 IAEA事務局長、テヘランでイラン大統領らと会談。翌日、フォルドウとナタンツの核施設を視察。

**【原発】**

- 9月16日 IAEA、世界の原発の発電

容量がアジア諸国で急増し、2050年に現在の2.5倍になると発表。

- 9月20日 米スリーマイル島原発、再稼働。
- 9月26日 むつ市の使用済み燃料中間貯蔵施設に柏崎原発からの使用済み核燃料が初搬入。
- 9月26日 福島第1原発ALPS処理汚染水の第9回目の海洋放出を開始(～10月14日)。
- 10月16日 広島地裁、福島第1原発事故で広島に避難した住民に2400万円余の損害賠償認める判決。国の責任は認めず。
- 10月17日 福島第1原発ALPS処理汚染水の第10回目の海洋放出を開始(～11月4日)。
- 10月28日 島根原発2号機、原子炉に核燃料を入れる作業を開始。
- 10月29日 女川原発2号機、原子炉を再稼働。その後11月3日のトラブル発生で原子炉は停止。
- 11月6日 むつ市の全国初の使用済み核燃料の中間貯蔵施設、事業を開始。
- 11月7日 福島第一原発2号機で核燃料デブリ数グラムの試験的な取り出しを完了。
- 11月13日 原子力規制委、日本原電の敦賀原発2号に断層が動く可能性ありとして不合格の判定。
- 11月15日 一旦停止していた女川原発2号機、再稼働。福島第1原発と同じ沸騰水型(BWR)では初。

**【その他】**

- 9月23日 立民代表に野田佳彦氏。
- 9月27日 自民総裁に石破茂氏。
- 9月28日 公明代表に石井啓一氏。
- 10月1日 石破茂内閣が発足。外相に岩屋毅氏、防衛相に中谷元氏を起用。
- 10月27日 総選挙で自公が過半数割れ。立民と国民が躍進。
- 11月5日 トランプ氏が次期米国大統領に当選。
- 11月9日 公明党、総選挙で落選した石井氏に代わり、斉藤鉄夫氏を代表に。
- 11月11日 第2次石破内閣が発足。外相と防衛相は再任。

**編集後記**

今号は、日本被団協のノーベル賞受賞を受け、急遽特集を組み替えた。メディア対応等々で非常に多忙な中、ご寄稿いただいた被団協事務局次長の和田征子さんの文章からは、68年に及ぶ活動の重みをずっしりと感ずることができた。

核兵器廃絶と被爆者への国家補償という被団協の二大要求がいま

だに実現していない現実を考えたとき、近代日本の歴史的歩みをグローバルな視点から見直し、連帯の足場を世界に拡げていく作業の必要性を強く感じる。アジアの戦争被害者や一般空襲被害者も含めた国家補償がいまだに実現できていないのは、日本の戦争責任に関する議論に大きな欠陥があったか

らであり、それは日米同盟に依存し、植民地主義批判を徹底し切れなかった「戦後民主主義」が次世代に遺した大きな課題といえよう。

今回寄稿していただいた瀬戸さんや山口さんら若い世代のアクティヴィストの視点は、従来の枠組みを打ち破っていく可能性を秘めているように感じる。(役重)

## ピースデポの出版物

### 『ピース・アルマナック2024』

B5判、260ページ、6月30日刊行  
編著：ピース・アルマナック刊行委員会  
監修：梅林宏道  
出版社：緑風出版

ハイライトーガザ危機  
★パレスチナ年表／被害統計／ハマスとイスラエルの10・7声明／国連緊急決議／ジェノサイド提訴／中東研究者の停戦アピール  
★巻頭エッセイ 清末愛砂：求められる憲法24条からの学びと実行 パレスチナを視野に  
★注目資料  
核禁条約締約国会議政治宣言／米未臨界核実験全リスト／国連・平和のための新アジェンダ／ロシア新START履行停止宣言／米韓・日米韓軍事演習リスト／キャンプ・デービッド首脳声明／プーチンへのICC逮捕状  
★2023年解題：中村桂子／渡辺洋介／前川大／役重善洋／榎本珠良／河合公明／木元茂夫

定価2900円(送料別)



## ●お知らせ

2024年度「脱軍備・平和基礎講座」  
今からでも受講できます！

### 第8回

日時：12月21日(土) 14時～16時  
題目：実体化する日米韓安保協力体制  
講師：石坂浩一(立教大学兼任講師)

期間：2024年5月～12月(計8回)

受講料：通し参加4000円 単発参加1000円 学生無料

講座各回のテーマと講師などについては下のQRコード参照。



## ●ピースデポ入会の案内

会員、賛助会員、年間購読者には、『脱軍備・平和レポート』(年6回)と『ピースデポ会報』(年2回)に加え、資料年鑑『ピース・アルマナック』をお届けします。

詳細や入会の申し込みはピースデポHPをご覧ください。

右のQRコードを読み込んでいただくとホームページの入会申し込み画面に移動できます。



## ●寄付のお願い

私たちの調査・研究活動は、平和・軍縮問題に関心を持つ、一人一人の市民によって支えられています。皆さまのご支援をお願いします。

北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動

**非核化合意履行・監視プロジェクト**  
Citizens' Watch for a Fair Implementation of Korean Peninsula Denuclearization Agreements

最新号「監視報告 No.37」(7月19日)  
**NPTと北朝鮮：日韓両政府は、条約会議を非難ではなく問題解決の場として活用すべきである**

右のQRコードまたは下記リンクよりご覧ください。  
<https://nonukes-northeast-asia-peacedepot.blogspot.com/>  
メルマガ無料送付希望の方 office@peacedepot.org まで

『脱軍備・平和レポート』第30号

発行日 2024年12月1日

発行元 NPO 法人ピースデポ

〒222-0032 横浜市港北区大豆戸町1020-5 第4西山ビル304号室

TEL 045-633-1796 FAX 045-633-1797

Eメール office@peacedepot.org

ホームページ <http://www.peacedepot.org>

### 【郵便振替口座】

口座番号 00250-1-41182

口座名称 特定非営利活動法人ピースデポ

### 【銀行口座】

横浜銀行 日吉支店

普通 1561710 トクヒ)ピースデポ

### 編集委員

木元茂夫、役重善洋(編集長)、湯浅一郎、渡辺洋介

次の方々が本号の発行に  
参加・協力しました

梅林宏道、うろこ、清水春乃、須賀祥枝、  
瀬戸麻由、高原孝生、徳田悠希、前川大、  
安田大地、山口大輔、山口雪乃、山田春音、  
山中悦子、和田征子  
※50音順

制作 NPO 法人ピースデポ

印刷 (株)野崎印刷紙器